

# 貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	175,867,559	流動負債	134,908,017
現金及び預金	613,576	買掛金	1,822,562
売掛金	1,248,234	短期借入金	94,762,669
割賦融資債権	676,307	1年内返済長期借入金	4,587,500
割賦立替払債権	67,604,448	未払金	386,350
求償債権	19,041,243	未払費用	439,079
未取リース料	895,406	連結納税未払金	171,416
リース投資資産	27,115,361	未払消費税等	71,228
営業貸付金	54,730,039	預り金	31,233,708
前払費用	724,127	前受収益	1,139,137
未収入金	3,334,885	賞与引当金	142,974
未収法人税等	4,381	リース債務	146,390
未収収益	529,382	その他	5,000
繰延税金資産	369,844	固定負債	33,886,759
その他	19,682	長期借入金	33,400,000
貸倒引当金	△ 1,039,363	リース債務	326,689
固定資産	7,723,083	役員退職慰労引当金	25,460
有形固定資産	755,418	退職給付引当金	134,610
賃貸資産	436,207	負債合計	168,794,776
建物	34,688	純資産の部	
車両運搬具	777	株主資本	14,751,728
工具器具備品	19,021	資本金	2,000,000
リース借入資産	264,723	資本金	2,000,000
無形固定資産	1,147,769	資本剰余金	986,125
ソフトウェア	721,093	資本準備金	986,125
電話加入権	4,926	利益剰余金	11,765,603
ソフトウェア仮勘定	421,750	利益準備金	23,000
投資その他の資産	5,819,895	その他利益剰余金	11,742,603
投資有価証券	258,800	繰越利益剰余金	11,742,603
破産更生債権等	91,166	評価・換算差額等	44,138
長期前払費用	871,773	その他有価証券評価差額金	44,138
資産流動化受益権	4,152,905	純資産合計	14,795,866
繰延税金資産	157,605	負債・純資産合計	183,590,643
その他	422,881		
貸倒引当金	△ 135,235		
資産合計	183,590,643		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

# 損 益 計 算 書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	21,303,454
リース収益	16,347,095
個別信用購入あっせん収益	2,412,646
融資収益	682,383
手数料収益	682,810
その他	1,178,517
売上原価	16,678,454
リース原価	15,142,730
資金原価	949,672
クレジット原価	515,592
保険原価	70,459
売上総利益	4,625,000
販売費及び一般管理費	3,172,042
営業利益	1,452,957
営業外収益	68,057
受取配当金	16,235
償却債権取立益	5,788
その他	46,034
営業外費用	5,353
支払利息	3,966
その他	1,386
経常利益	1,515,661
特別利益	152,480
災害損失戻入	151,080
その他	1,400
特別損失	114,727
事務所移転損失	109,727
その他	5,000
税引前当期純利益	1,553,414
法人税、住民税及び事業税	238,110
法人税等調整額	636,842
当期純利益	916,572

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 23年 4月 1日  
至 平成 24年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		評価・ 換算差額等		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
				繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	2,000,000	986,125	23,000	10,826,031	13,835,156	43,924	13,879,081
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	916,572	916,572	-	916,572
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	213	213
当期変動額合計	-	-	-	916,572	916,572	213	916,785
当 期 末 残 高	2,000,000	986,125	23,000	11,742,603	14,751,728	44,138	14,795,866

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してあります。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### (i) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### (ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

賃貸資産 ..... リース期間（主として2年～8年）を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価額とする定額法

社用資産 ..... 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
機	械	装	置	17年		
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	2～18年

リース賃借資産 ..... 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース賃借期間（主として3年～5年）を償却年数とし、残存価額を零とする定額法

#### ②無形固定資産

ソフトウェア(自社使用) ..... 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれん ..... 5年間の均等償却

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売掛金、割賦立替払債権、求償債権、リース投資資産及び営業貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

### (4) 収益・費用の計上基準

#### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

- (6) 連結納税制度の適用  
当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用  
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	
① 賃貸資産	3,600,204 千円
② 社用資産	10,196 千円
③ リース貸借資産	150,171 千円
(2) 債務引受義務	47,493,070 千円
(3) 営業債権に係る預り手形	
リース投資資産	223,970 千円
(4) 未経過リース期間にかかわるリース契約債権	
オペレーティング・リース取引	231,994 千円
(5) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等	
内訳	
割賦融資債権	369,574 千円
営業貸付金	7,085,660 千円
割賦立替払債権	47,731,985 千円
リース投資資産	20,259,332 千円
未経過リース期間に係るオペレーティング・リース債権	163,440 千円
合 計	75,609,991 千円
(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	18,827,950 千円
② 短期金銭債務	105,714,875 千円
③ 長期金銭債務	27,900,000 千円
(7) 「資産流動化受益権」は、当社の割賦立替払債権を流動化したことに伴い保有する劣後受益権であります。	
なお、当事業年度末の優先受益権残高は10,013,781千円であります。	

## 3. 損益計算書関係

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	508,747 千円
売上原価	822,120 千円
その他の取引高	98,413 千円

## 4. 株主資本等変動計算書関係

当該事業年度の末日における発行済株式総数	
普通株式	2,100株

## 5. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	47,975 千円
賞与引当金	54,345 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	371,775 千円
売掛金	32,636 千円
リース投資資産	27,872 千円
資産流動化受益権	66,906 千円
ソフトウェア	13,263 千円
その他	71,843 千円
繰延税金資産小計	686,615 千円
評価性引当金	△ 134,660 千円
繰延税金資産合計	551,955 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 24,506 千円
繰延税金負債合計	△ 24,506 千円
繰延税金資産の純額	527,449 千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費損金不算入費用	1.94 %
寄付金損金不算入	4.37 %
住民税均等割	0.47 %
受取配当金	△ 0.20 %
評価性引当増減	△ 8.63 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.34 %
その他	△ 0.98 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.00 %

### (3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて、以下のとおりになります。

平成24年3月31日まで	40.69%
平成24年4月1日から平成27年3月31日まで	38.01%
平成27年4月1日以降	35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の純額が49百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が52百万円増加しております。

## 6. リース契約に関する注記

〔貸手側〕

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース投資資産に係るリース料債権部分回収予定額

(単位：千円)

一年以内	2年	3年	4年	5年	5年超
11,947,160	8,376,880	6,017,322	3,568,240	2,101,730	195,160

損益情報

リース料債権	32,206,492千円
見積残存価額	276,439千円
受取利息相当額	5,367,570千円

### (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料（利息相当額含む）期末残高

1年以内	68,554千円
1年超	163,440千円
合計	231,994千円

〔借手側〕

### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次の通りであります。

#### ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3,370	2,696	674
ソフトウェア	5,894	4,715	1,178
合計	9,264	7,411	1,852

#### ②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	1,852千円
1年超	0千円
合計	1,852千円

#### ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,653千円
減価償却費相当額	4,511千円
支払利息相当額	23千円

#### ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得原価相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### (2) オペレーティング・リース取引

1年以内	65,232千円
1年超	163,080千円
合計	228,312千円

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主にスバル自動車を中心としたリース及びクレジット事業の他、富士重工業(株)グループ各社への金融サービス事業を行っております。

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は大部分を親会社である富士重工業(株)からの借入による他、銀行等金融機関からの借入及び債権流動化による直接調達によっております。

割賦融資債権、割賦立替払債権、未収リース料及びリース投資資産に係る顧客の信用リスクは「与信マニュアル」等に沿ってリスク低減を図っております。また、営業貸付金は殆んどがグループ各社への貸付であり、信用リスクは「グループ企業向け資金貸付与信基準」に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び割賦立替払債権、求償債権、リース投資資産及び営業貸付金等のための資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（注2参照）

(単位：千円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	613,576	613,576	-
(2) 売掛金	1,248,234		
貸倒引当金(*)	△ 745		
	1,247,489	1,247,489	-
(3) 割賦融資債権	676,307		
貸倒引当金(*)	△ 165,118		
	511,189	699,969	188,780
(4) 割賦立替払債権	67,604,448		
貸倒引当金(*)	△ 578,584		
	67,025,864	68,112,288	1,086,424
(5) 求償債権	19,041,243	19,041,243	-
(6) 未収リース料	895,406		
貸倒引当金(*)	△ 130,003		
	765,403	765,403	-
(7) リース投資資産	27,115,361		
貸倒引当金(*)	△ 42,085		
	27,073,276	28,310,112	1,236,836
(8) 営業貸付金	54,730,039		
貸倒引当金(*)	△ 62,410		
	54,667,629	54,845,652	178,023
(9) 未収入金	3,334,885		
貸倒引当金(*)	△ 56,715		
	3,278,170	3,320,343	42,173
(10) 未収収益	529,382		
貸倒引当金(*)	△ 1,954		
	527,428	527,428	-
(11) 投資有価証券 その他有価証券	243,800	243,800	-
(12) 資産流動化受益権	4,152,905		
貸倒引当金(*)	△ 5,398		
	4,147,507	3,894,113	△ 253,394
資産計	179,142,574	181,621,416	2,478,842
(13) 買掛金	1,822,562	1,822,562	-
(14) 短期借入金	94,762,669	94,762,669	-
(15) 一年内返済長期借入金	4,587,500	4,661,285	△ 73,785
(16) 未払金	386,350	386,350	-
(17) 未払費用	439,079	439,079	-
(18) 連結納税未払金	171,416	171,416	-
(19) 未払消費税等	71,228	71,228	-
(20) 預り金	31,233,708	31,233,708	-
(21) リース債務（短期）	146,390	146,390	-
(22) 長期借入金	33,400,000	33,566,444	△ 166,444
(23) リース債務（長期）	326,689	314,502	12,187
負債計	167,347,591	167,575,633	△ 228,042

(\*)営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。



(注1) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 求償債権、(6) 未収リース料、(10) 未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (3) 割賦融資債権、並びに(4) 割賦立替払債権  
これらの時価については、クレジット・リース（機器・自動車）の各貸付金の元利合計を信用リスクを加味した利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (7) リース投資資産  
これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。これらの時価は見積残存価額を含めております。
- (8) 営業貸付金  
営業貸付金のうち、一年内に回収期限が到来するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
営業貸付金のうち、一年を超えて回収期限が到来するものについては、時価は貸付金の元利合計を新規に貸付を行う利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (9) 未収入金、(12) 資産流動化受益権  
これらの時価については、将来の各債権流動化契約満了時から元金合計をリスクフリーレートで割り引いた額から貸倒引当金相当額を控除する方法によっております。
- (11) 投資有価証券  
これらの時価については、株式取引所の価格によっております。
- (13) 買掛金、(14) 短期借入金、(16) 未払金、(17) 未払費用、(18) 連結納税未払金、(19) 未払消費税等、(20) 預り金、並びに(21) リース債務（短期）  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (15) 一年内返済長期借入金、並びに(22) 長期借入金  
これらの時価については、借入金の元利合計を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。
- (23) リース債務（長期）  
これらの時価については、債務の元利合計を合理的な利率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引

### (1) 関連当事者との取引

#### ①親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	富士重工業(株)	被所有 直接 100%	資金の借入等	債務引受決済 資金借入 資金借入 資金借入	28,959,480 101,741,668 3,000,000 6,100,000	求償債権 短期借入金 1年内返済 長期借入金 長期借入金	18,753,366 94,762,669 4,200,000 27,900,000

#### ②兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	スバル用品(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,604,187	預り金	1,839,312
親会社の子会社	富士テクノ サービス(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り	1,810,930	預り金	2,038,827
親会社の子会社	スバル興産(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金預り 資金貸付	11,218,090 △ 9,270,000	預り金 営業貸付金	10,016,211 6,000,000
親会社の子会社	北海道スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	1,909,607	営業貸付金	2,314,291
親会社の子会社	青森スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,669,352	営業貸付金	2,617,083
親会社の子会社	東京スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	15,027,717	営業貸付金	13,572,653
親会社の子会社	岐阜スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	3,122,256	営業貸付金	2,962,720
親会社の子会社	名古屋スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	3,385,999	営業貸付金	2,810,000
親会社の子会社	滋賀スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,396,338	営業貸付金	2,249,792
親会社の子会社	大阪スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	5,932,086	営業貸付金	5,064,675
親会社の子会社	兵庫スバル 自動車(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,100,296	営業貸付金	1,666,587
親会社の子会社	山陰スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	2,278,539	営業貸付金	2,270,474
親会社の子会社	広島スバル(株)	なし	富士重工業 グループ 資金取引	資金貸付	3,119,254	営業貸付金	2,925,857

- (注) 1. 富士重工業(株)からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定されております。短期の借入については、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、担保は提供していません。
2. 富士重工業(株)に対する求償債権は、取引先に対する債務引受契約に基づくものであります。
3. 兄弟会社に対する資金の貸付及び預りについては、市場金利を勘案して決定されております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。
5. 期末残高には消費税等を含めております。
6. マイナスの取引金額は貸付資金の返済額であります。

### (2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### 親会社情報

富士重工業(株) (東京証券取引所に上場)

## 9. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 ..... 7,045,650円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 ..... 436,462円88銭